

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイレップ
 コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 室井智有
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5464-3398

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	10,991	103.6	413	130.2	419	132.7	272	306.6
22年9月期第2四半期	5,399	17.9	179	140.6	180	133.4	67	110.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	10,055.18	9,929.17
22年9月期第2四半期	2,487.28	2,472.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	5,494	2,236	40.6	82,110.23
22年9月期	3,862	1,982	51.1	73,091.19

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 2,229百万円 22年9月期 1,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,021	99.6	707	73.6	711	75.7	425	146.8	15,688.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 株式会社レリバンシー・プラス）、除外 1社（社名
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	27,465株	22年9月期	27,320株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	316株	22年9月期	316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	27,107株	22年9月期2Q	26,949株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 主要な連結子会社の業績の概況	11
株式会社レリバンシー・プラスの業績の概況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による輸出や生産活動の低下により弱い動きが続いております。今後は生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるものの、電力供給の制限、原油価格の高騰、雇用情勢の悪化、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、実体経済の先行きについては引き続き厳しい状況が続くものとみられております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成22年の広告費が7,747億円（前年比9.6%増：株式会社電通調査）と順調に市場が拡大しております。そのうち、当社が専業とするSEM市場は2,035億円（前年比19.0%増）と引き続き成長を続けており、さらに、モバイル広告に関しても1,201億円（前年比16.5%増）と大きく伸長しております。

このような状況にあつて当社グループ（当社及び連結子会社2社）は、前期に引き続きリスティング広告とSEOを中心としたSEM事業を、SEM専業企業として技術志向のマーケティング支援を中心として行ってまいりました。東日本大震災後もリスティング広告を中心に業績を伸ばしており、モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション、自社サイトの運営など関連サービスの提供も進めております。また、SEMやアフィリエイトマーケティングを中心として広告主のマーケティングを最適化する「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換を加速し、デジタルマーケティング領域におけるポジションを確立していくため、第1四半期連結会計期間においてインターネットメディアレップのリーディングカンパニーであるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の連結子会社となりました。さらに、当第2四半期連結会計期間において持分法適用会社である株式会社レリバンシー・プラスを連結子会社化することにより、広告代理店を対象としたSEMサービス事業が飛躍的に伸長しております。これらにより、SEM領域における事業シナジーの強化やスケールメリットの追求ならびに更なる経営効率化を行い、グループの経営一体化及びネット広告市場における競争力を強化しております。

一方、パーティカルマーケティング領域においては、グリーンエネルギーマーケティング事業として、当社が保有する検索エンジンマーケティングのノウハウを提供して、太陽光発電システムのインターネットを活用した販売促進を包括的に支援する事業を展開してまいりましたが、当社のSEM専業会社から「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換という経営方針の変更、並びに同事業を共同で行っていた株式会社ウエストホールディングスのBtoB市場へのアプローチ強化により、合弁による事業運営の戦略的意義が薄れたことから、グリーンエネルギーマーケティング事業から撤退しました。これに伴い、同事業を行う株式会社グリーンエネルギーマーケティングは平成23年2月28日付で解散しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高10,991百万円（前年同期比103.6%増）、営業利益413百万円（同130.2%増）、経常利益419百万円（同132.7%増）、四半期純利益272百万円（同306.6%増）と予想を上回る結果となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高7,289百万円（前年同期比163.0%増）、営業利益310百万円（同210.1%増）、経常利益309百万円（同186.4%増）、四半期純利益207百万円（同473.1%増）となりました。

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,631百万円増加し、5,494百万円となりました。これは主に、株式会社レリバンシー・プラスの連結子会社化及び売掛債権の増加に伴い受取手形及び売掛金が1,609百万円増加したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて1,377百万円増加し、3,257百万円となりました。これは主に、株式会社レリバンシー・プラスの連結子会社化及び仕入債務の増加に伴う買掛金の増加1,185百万円、並びに短期借入金金の増加200百万円等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べて254百万円増加し、2,236百万円となりました。これは主に、配当金の確定により40百万円減少するも四半期純利益272百万円の計上により利益剰余金が232百万円増加したこと等によるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて15百万円減少し、1,489百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は105百万円(前年同四半期は221百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の増加876百万円及び税金等調整前四半期純利益422百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加1,219百万円及び法人税等の支払額165百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は77百万円(前年同期比2,123.2%増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入19百万円の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出81百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は166百万円(前年同四半期は1百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額40百万円の減少要因があったものの、短期借入金の純増額200百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災の影響があるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、全体的に予想以上にリスティング広告の出稿が増加いたしました。この当社の中心サービスであるリスティング広告販売の伸び及び株式会社レリバンシー・プラスの連結子会社化に伴う商流の見直しと取引内容を精査し、決算処理体制を整備したことなどにより、連結売上が当初の予算を上回る傾向で推移しております。また、利益においても、リスティング広告販売及びSEOの販売の伸びによる利益額の確保に加えて、継続的な販管費の抑制を行ってきた成果がでております。

通期におきましても、引き続き成長が続くと予想されるSEM市場を中心としたインターネット広告の市場において、グループ企業間での連携強化とシナジーの活用により競争力を高め、「デジタルマーケティングエージェンシー」として「デジタルマーケティング領域」において、モバイル関連やソーシャルメディア領域など幅広く、総合的にクライアントとのパートナーシップをさらに構築して参ります。

以上により、当第2四半期連結累計期間においては、売上・四半期純利益共に平成22年12月17日公表の第2四半期連結累計期間の連結業績予想を大幅に上回る結果となりました。詳細につきましては、本日公表しました「平成23年9月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

株式会社レリバンシー・プラスは、当第2四半期連結会計期間において株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,078	1,504,614
受取手形及び売掛金	3,327,375	1,717,402
その他	152,366	136,751
貸倒引当金	△13,164	△11,742
流動資産合計	4,955,656	3,347,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,687	31,436
減価償却累計額	△14,257	△9,979
建物(純額)	23,429	21,457
工具、器具及び備品	44,432	29,606
減価償却累計額	△29,239	△20,715
工具、器具及び備品(純額)	15,192	8,891
有形固定資産合計	38,621	30,348
無形固定資産		
のれん	24,825	28,970
その他	9,489	8,273
無形固定資産合計	34,314	37,243
投資その他の資産		
投資その他の資産	466,465	453,859
貸倒引当金	△784	△6,092
投資その他の資産合計	465,680	447,767
固定資産合計	538,616	515,359
資産合計	5,494,272	3,862,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,514,826	1,328,852
短期借入金	200,000	—
未払法人税等	134,532	170,053
賞与引当金	10,959	—
その他	396,137	338,814
流動負債合計	3,256,455	1,837,721
固定負債		
長期預り保証金	—	42,217
その他	874	—
固定負債合計	874	42,217
負債合計	3,257,330	1,879,938

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,765	539,140
資本剰余金	532,765	529,140
利益剰余金	1,189,453	957,387
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	2,220,175	1,980,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,035	△7,105
評価・換算差額等合計	9,035	△7,105
少数株主持分	7,731	8,692
純資産合計	2,236,942	1,982,446
負債純資産合計	5,494,272	3,862,385

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,399,673	10,991,310
売上原価	4,529,624	9,518,353
売上総利益	870,049	1,472,957
販売費及び一般管理費	690,504	1,059,661
営業利益	179,545	413,296
営業外収益		
受取利息	242	158
受取配当金	1,370	2,887
持分法による投資利益	—	3,320
受取手数料	1,357	—
法人税等還付加算金	1,812	—
その他	—	1,054
営業外収益合計	4,783	7,420
営業外費用		
支払利息	—	13
持分法による投資損失	3,430	—
解約違約金	—	1,160
その他	682	189
営業外費用合計	4,113	1,363
経常利益	180,215	419,352
特別利益		
負ののれん発生益	—	6,275
特別利益合計	—	6,275
特別損失		
減損損失	47,459	—
段階取得に係る差損	—	3,320
その他	10,969	—
特別損失合計	58,428	3,320
税金等調整前四半期純利益	121,786	422,308
法人税、住民税及び事業税	80,314	125,490
過年度法人税等	14,767	—
法人税等調整額	△39,594	25,207
法人税等合計	55,487	150,697
少数株主損益調整前四半期純利益	—	271,610
少数株主損失(△)	△731	△961
四半期純利益	67,030	272,571

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,771,422	7,289,119
売上原価	2,328,634	6,366,612
売上総利益	442,787	922,507
販売費及び一般管理費	342,664	612,051
営業利益	100,123	310,455
営業外収益		
受取利息	242	158
持分法による投資利益	5,200	—
受取手数料	—	77
法人税等還付加算金	1,812	—
その他	676	3
営業外収益合計	7,931	240
営業外費用		
支払利息	—	13
解約違約金	—	1,162
営業外費用合計	—	1,176
経常利益	108,055	309,519
特別利益		
負ののれん発生益	—	6,275
特別利益合計	—	6,275
特別損失		
減損損失	47,459	—
段階取得に係る差損	—	3,320
その他	430	—
特別損失合計	47,889	3,320
税金等調整前四半期純利益	60,165	312,475
法人税、住民税及び事業税	47,513	123,795
過年度法人税等	14,767	—
法人税等調整額	△39,849	△18,485
法人税等合計	22,432	105,310
少数株主損益調整前四半期純利益	—	207,165
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,507	△428
四半期純利益	36,225	207,593

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,786	422,308
減価償却費	19,786	10,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,393	△3,885
受取利息及び受取配当金	△1,613	△3,045
支払利息	—	13
持分法による投資損益(△は益)	3,430	△3,320
負ののれん発生益	—	△6,275
段階取得に係る差損益(△は益)	—	3,320
関係会社株式売却損益(△は益)	6,994	—
固定資産除却損	3,974	—
減損損失	47,459	—
売上債権の増減額(△は増加)	△229,240	△1,219,064
仕入債務の増減額(△は減少)	169,165	876,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,988
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,884	8,324
その他	2,971	△31,867
小計	155,206	57,328
利息及び配当金の受取額	1,613	3,045
利息の支払額	—	△437
法人税等の支払額	△2,124	△165,253
法人税等の還付額	66,778	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,473	△105,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	△5,199
無形固定資産の取得による支出	—	△1,396
営業譲受による支出	△480	—
投資有価証券の取得による支出	△303	△81,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	19,738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	923	—
敷金及び保証金の差入による支出	△135	—
敷金及び保証金の回収による収入	50	—
預り保証金の受入による収入	5,471	—
保険積立金の積立による支出	△8,778	△8,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,472	△77,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
株式の発行による収入	2,176	7,060
少数株主からの払込みによる収入	9,800	—
配当金の支払額	△13,266	△40,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	166,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216,711	△15,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,372	1,504,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,283,083	1,489,078

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リスティング広告とSEOを中心としたSEMサービス、モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション及び自社サイトの運営などを行うデジタルマーケティング事業と、当社が保有する検索エンジンマーケティングのノウハウを提供して太陽光発電システムの販売サイトを運営するグリーンエネルギーマーケティング事業の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、これらのセグメントはいずれもSEMサービスとして提供するサービス及び手法が似通っており、経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、業種に特有の規制環境等が概ね類似するため、これらを集約し「デジタルマーケティング事業」を単一の報告セグメントとしております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、グリーンエネルギーマーケティング事業を行う連結子会社である株式会社グリーンエネルギーマーケティングを解散したことに伴い、同事業セグメントを廃止しております。

当社グループは、事業を集約し「デジタルマーケティング事業」の単一セグメントとしているため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの事業は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、当該記載を省略しております。

②仕入実績

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの仕入実績の記載を省略しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
ヤフー(株) (千円)	4,817,111	92.8
Google, Inc. (千円)	3,682,968	111.8
その他(千円)	890,853	354.6
合計 (千円)	9,390,933	111.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当社グループの事業は、受注の確定から売上の計上までの期間が短いため、受注実績についてはその記載を省略しております。

④販売実績

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの販売実績の記載を省略しております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
デジタル・アドバタイジング・コン ソーシアム(株)	—	—	3,228,494	29.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主要な連結子会社の業績の概況

株式会社レリバンシー・プラスの業績の概況

当第2四半期累計期間における株式会社レリバンシー・プラスの売上高は3,252百万円、営業利益89百万円、経常利益88百万円、四半期純利益75百万円であります。

なお、株式会社レリバンシー・プラスは当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、当第2四半期累計期間における当該企業の業績の概況の期間は平成23年1月1日から平成23年3月31日までとなっております。